

令和5年9月19日

令和5年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国の全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。また、地方圏においても住宅地、商業地ともに平均で上昇に転じるなど、地域や用途により差はあるが、地価の回復傾向が全国的に進んだ。コロナ禍から脱却し社会経済活動の正常化が進む中、我が国経済の緩やかな回復が地価にも反映されたものと認識している。先行きについては、物価上昇、世界的な金融引締め等による海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化等、非常に不透明な状態にあり、不確実性も高まる中、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- ・ こうした中、DXやGX等を加速させ、持続的な成長を実現するためには、我が国全体の投資を拡大することにより様々な社会課題の解決を経済成長のエンジンに変え、我が国の競争力を一層強化していくことが重要である。
- ・ とりわけ、来年度には3年に一度の固定資産税の評価替えが行われる予定だ。経済を腰折れさせることなく、安定的な設備投資の促進等による経済の活性化や地方創生等の取組みを進めるためには、事業者の経営環境や、経済情勢、地価動向等を踏まえつつ、中小企業を含む様々な事業者の税負担軽減を図ることが重要であり、将来への見通しを高める観点からも、土地の固定資産税の負担調整措置の延長等必要な対応を講ずることが不可欠だ。

以 上